

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		鹿児島県														
団体名		鹿児島県					鹿児島市	枕崎市	垂水市	日置市	出水市			霧島市	南さつま市	
病院名		鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院	鹿児島市立病院	枕崎市立病院	垂水市立医療センター・垂水中央病院	日置市民病院	出水総合医療センター	高尾野医療センター	出水総合医療センター・野田診療所	霧島市立医師会医療センター	南さつま市立坊津病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年3月31日					平成21年6月12日	平成21年3月31日	平成21年3月23日	平成21年10月21日	平成21年3月31日			平成21年3月31日	平成21年2月18日	
経営効率化に係る計画	経営収支黒字化目標年度	平成23年度	達成済	達成済	平成23年度	平成22年度	達成済	達成済	達成済	平成33年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	達成済	平成23年度	
	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経常収支比率(%)	85.3	104.1	107.3	98.6	96.3	100.5	105.9	100.3	86.1	79.8	89.9	122.4	107.1	93.3
	職員給与費比率(%)	53.1	52.4	54.0	53.6	59.7	47.9	38.3	—	93.3	78.6	80.2	69.2	48.8	85.8	
	病床利用率(%)	84.7	93.8	98.1	79.7	83.9	83.1	83.5	92.5	73.6	53.7	72.6	—	72.8	90.7	
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経常収支比率(%)	100.6	108.6	104.7	100.0	100.3	101.3	103.9	102.9	95.0	96.5	93.3	87.7	102.0	100.5
職員給与費比率(%)	44.0	51.9	57.2	51.0	55.8	49.9	47.6	—	82.8	67.4	92.2	77.9	51.9	80.5		
病床利用率(%)	99.7	96.8	97.7	82.4	91.7	85.4	91.7	95.0	95.0	54.5	68.0	—	72.0	90%以上		
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成21年3月13日					平成21年6月	平成23年度	平成22年3月	平成22年度	平成20年3月			平成22年3月31日	平成22年2月17日	
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から⑤まで記入)	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)	再編・ネットワーク化については、検討したが、現時点では、県立病院の再編・ネットワーク化については取り組まない。 県全体の公立病院に係る再編・ネットワーク化については、本県の「公立病院における再編・ネットワーク化への取組」を踏まえ対応する。										◎	◎		
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容						県の「公立病院における再編・ネットワーク化への取組」を踏まえ、充実に図っていくこととする。			平成22年3月31日 で病院を閉院し、同年4月1日から診療所として開設。		病院事業の3医療機関は、二次医療圏内における唯一の公立病院である。 このうち、野田医療センターを在宅療養支援診療所とし、診療機能の分担・連携を強化することとする。		病院の再編については、近隣の医療機関の現況を検討し「現在では必要なし」との結論を得ている。 ネットワーク化については、二次保健医療圏唯一の地域医療支援病院として「かかりつけ医との連携」がなされており、また病院機能制(全3病院)や循環器ネットワーク(全3病院)の拠点病院としての役割を担い医療の提供を行っている。	国の制度改正や近隣の公立病院の運営の状況を見極めながら取り組むこととし、公的病院及び民間病院との機能分担や連携を図り、計画の立案の可能性を模索しながら当分の間は現行体制を維持する。	
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称											なし		霧島市、伊佐市、加治木町、始良町、蒲生町、湧水町	鹿児島県・枕崎市立病院	
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)										診療所建設(22年度末完成)		平成20年4月に、野田医療センターを在宅療養支援診療所とした。	上記ネットワーク化については、平成21年度現在既に実施済みであり、平成23年度以降も継続することで合意している。	民間代表者の入った南さつま市立坊津診療所対策協議会において、再編・ネットワークの方向性の検討を行った。国の制度改正や近隣の公立病院の運営の状況を見極めながら取り組むこととし、公的病院及び民間病院との機能分担や連携を図り、計画の立案の可能性を模索しながら当分の間は現行体制を維持する。	
再編・ネットワーク化を検討中の場合	検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)						○	○								
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)							平成23年度までに結論を出す	垂水市行政改革推進委員会								
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性							平成23年度までに結論を出す	再編・ネットワーク化について検討したが、現時点では取り組まない。今後、肝臓医療圏において医療連携等の変化により、再編・ネットワーク化についての必要性が生じた場合、取り組むこととする。								
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況(平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入))	全部適用					全部適用	全部適用	指定管理者制度	一部適用	全部適用			指定管理者制度	一部適用	
	経営形態の見直し(予定)時期	平成22年度					昭和44年	平成21年4月1日	平成24年4月	平成22年4月1日	なし(平成21年度に指定管理者等への移行について調査・検討を行い、平成22年3月、公設公営での継続を決定した。)			平成23年3月 指定管理者の期間満了及び更新	平成24年度	
	経営形態の見直しの方向性(※実施済みの場合●、決定済みの場合は◎、検討中の場合は○を記入)	公営企業法全部適用	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●		○	
	地方独立行政法人															
	指定管理者制度								●					●	○	
民間譲渡														○		
診療所化									◎			●		○		
老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行																

公立病院改革プランの主な内容

都道府県名		鹿児島県		
団体名		肝付町	公立種子島病院組合	
病 院 名		肝付町立病院	公立種子島病院	
公立病院改革プラン策定日 (※策定予定の場合は、「H21年〇月予定」と記載)		平成21年3月30日	平成21年3月23日	
経営収支黒字化目標年度		平成23年度	平成23年度	
経営効率化に係る計画	平成20年度財務に係る経営指標数値(実績)	経営収支比率(%)	86.1	88.1
		職員給与費比率(%)	88.5	80.4
		病床利用率(%)	65.8	79.9
	財務に係る数値目標(平成23年度)	経営収支比率(%)	100.4	101.7
		職員給与費比率(%)	59.9	58.2
		病床利用率(%)	85.0	92.4
再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化の結論の取りまとめ(予定)時期	平成22年度	平成23年度	
	再編・ネットワーク化の枠組みまで合意している場合は○を記入(既に再編・ネットワーク化を実施している場合は◎を記入)(以下①から③まで記入)			
	①再編・ネットワーク化の具体的な内容			
	②再編・ネットワーク化に係る関係地方公共団体がある場合はその名称			
	③平成22年3月末までの上記再編・ネットワーク化の進捗状況(上記計画のうち平成22年3月末までの実施部分)			
再編・ネットワーク化を検討中の場合	検討中の場合は○を記入(以下④及び⑤を記入)	○		
④再編・ネットワーク化の検討体制(協議機関の名称等)	肝付町国民健康保険病院運営審議会			
⑤再編・ネットワーク化検討の方向性	現時点では、「公立病院改革ガイドライン」に示されているような再編・ネットワーク化は想定していないが、道の取りまとめが「公立病院における再編・ネットワーク化への取組」に示された方向性を踏まえ、医療機関相互の更なる連携・ネットワーク化の検討について、当該二次医療圏の関係機関等との連携を図りながら、協議、検討を行う体制づくりに向けて準備を行う。			
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 平成22年3月末現在(一部適用、全部適用、地方独法、指定管理者等の区分を記入)	一部適用	一部適用	
	経営形態の見直し(予定)時期	平成22年度	平成23年度	
	経営形態の見直しの方向性(※実施済みの場合●、決定済みの場合は◎、検討中の場合は、検討対象範囲にすべて○を記入)	公営企業法全部適用	○	○
		地方独立行政法人		○
		指定管理者制度		○
	民間譲渡		○	
	診療所化			
	老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行			